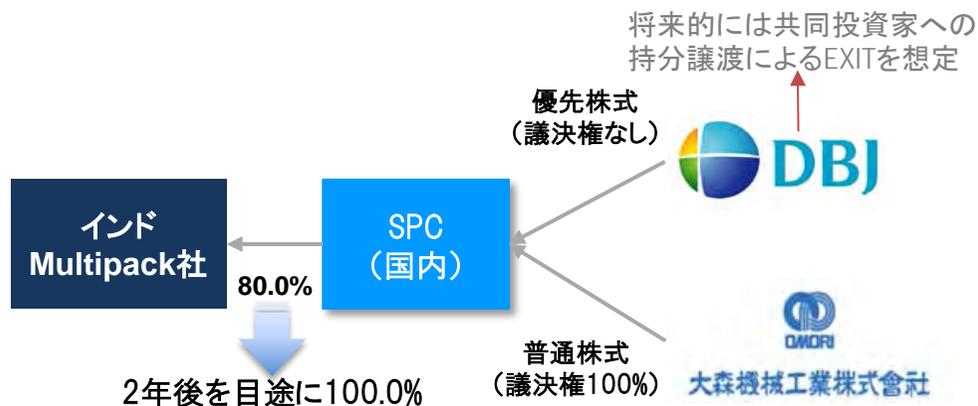


⑤地域に応じた活性化 ～地域企業の成長戦略への貢献、地域金融機関との協働～

大森機械工業(株)によるインド市場進出支援

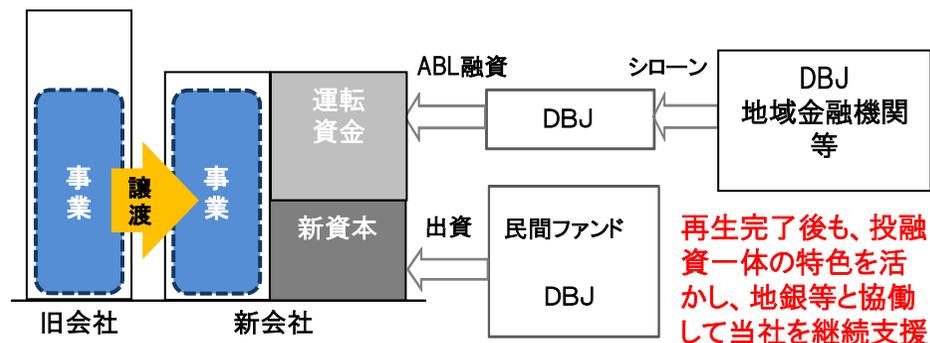
- 大森機械工業(以下「当社」)は、埼玉県越谷市に本社を置く、包装機械等での業界のリーディングカンパニー(DBJは当社を、その高い技術力や蓄積されたノウハウ等から「バリューチェーンコア企業」(注)に選定)
- 包装需要の増加が期待されるインド市場への進出を企図する当社が、インド国内における包装機械大手である Multipack Systemsを共同で買収するに際し、DBJは共同投資家としてリスクマネーを供給
- DBJは、共同投資家としてリスクをシェアすると共に、その培った情報ネットワーク等も活用しながら、当社の海外展開・競争力強化に向けた取組みを支援



(注)バリューチェーンコア企業とは、高い技術力を有し、バリューチェーン上で重要な役割を担う企業のこと

(株)泉精器製作所の事業再生への支援・協力

- 泉精器製作所(以下「当社」)は、長野県松本市に本社を置く、電動髭剃り(シェーバー)で有力米国企業に多くの納入実績を持つ(米国シェア2位)など、高い技術力をもつ地方企業
- DBJは、当社の民事再生法適用に際し、技術力に定評がある当社の再生に向け、当社の各種資産(製品在庫等)を担保として活用する手法(在庫担保融資: ABL)を用い当面の運転資金を融資すると共に、当社の経営基盤強化等を目的に民間ファンドと共同で出資する等の事業再生ファイナンスを実施
- 当社の事業再生完了後も、地域金融機関の参加するシンジケートローン組成するなど、当社の競争力強化と更なる成長を継続支援

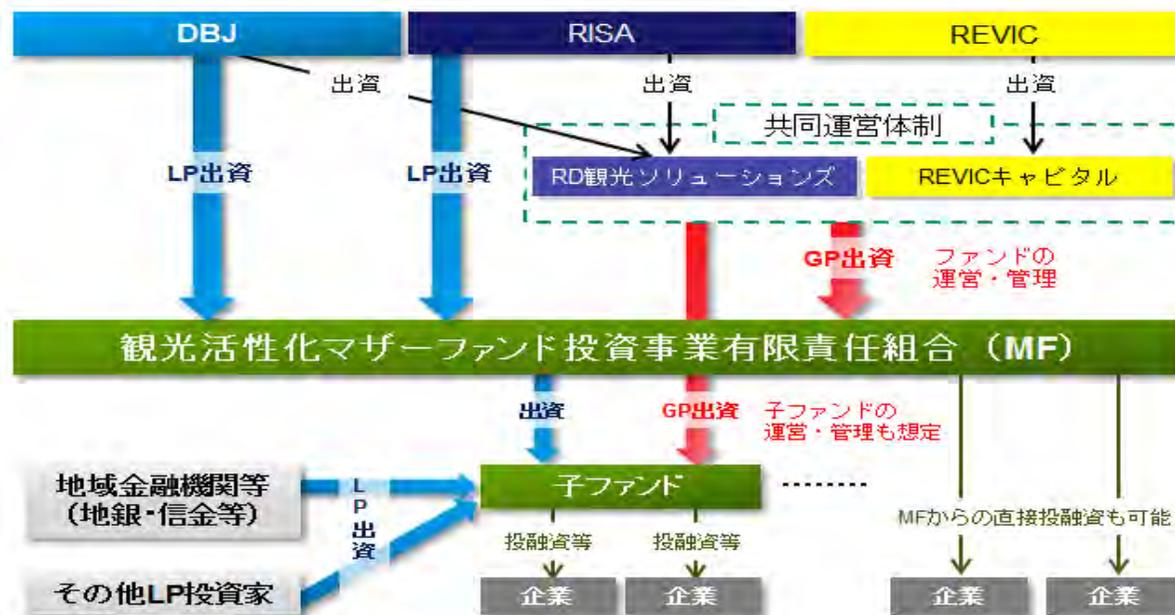


⑤地域に応じた活性化 ～ファンド組成を通じた地域におけるリスクマネー供給例～

観光産業を対象とした地域活性化ファンドの組成

- 本件は、DBJ、(株)地域経済活性化支援機構(以下、「REVIC」)、リサ・パートナーズの3社で観光活性化のためのマザーファンドを設立するもの。本ファンドが「マザーファンド」となり、各地域金融機関との間で設立する「子ファンド」に対し、LP出資を行い(本ファンドから事業者に対する直接投融資も可能)、地域毎に異なる課題・ニーズに対応
- 本ファンドは、成長支援の一環として、事業者にとって必要な投資につき、新規与信を行うことで企業価値向上に寄与することを想定。加えて、必要に応じて、REVICの観光専門人材による経営指導も実施

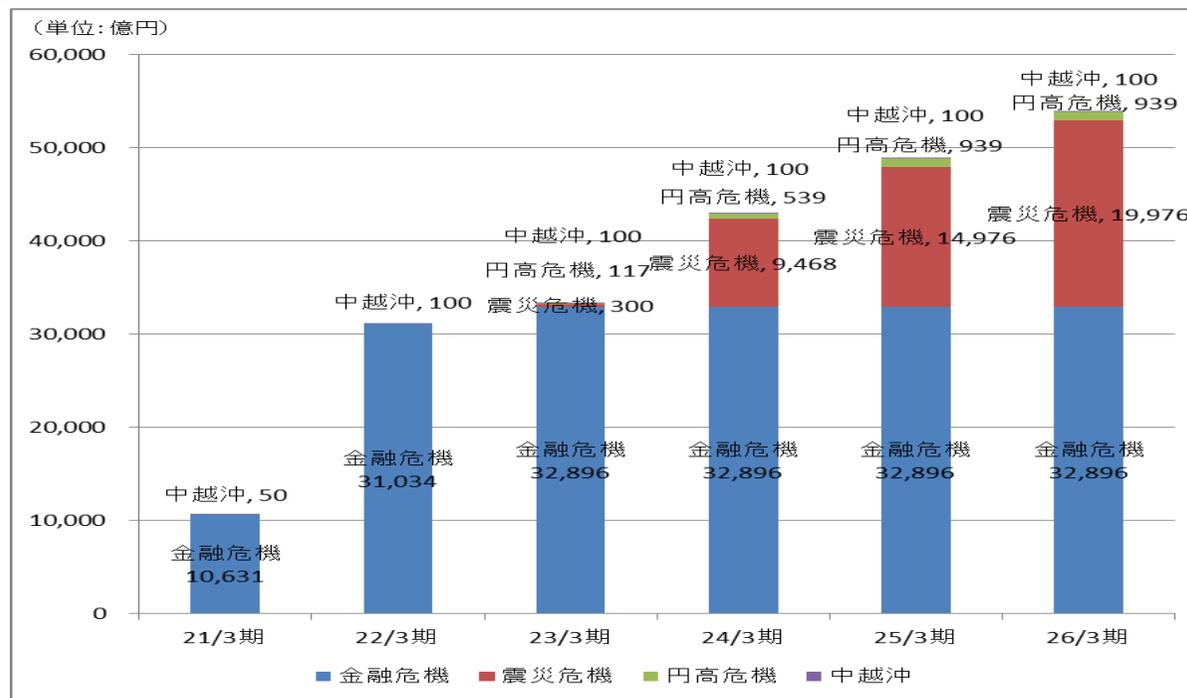
◇ファンドスキーム図



⑥セーフティネットの強化 ～危機対応業務の適確な実施～

危機による混乱・被害に対処するために必要な資金(特定資金)を、政府の指定を受けたDBJ(指定金融機関)が、日本政策金融公庫からの信用供与を受け、迅速かつ円滑に供給。また、市場の安定化に向けた自主的な取組みも機動的に実施

危機対応融資累計実績(単位:億円)



CP購入累計実績

- 平成20年12月開始、累計6,730億円のCPを購入
(自主財源:3,120億円、危機対応:3,610億円)

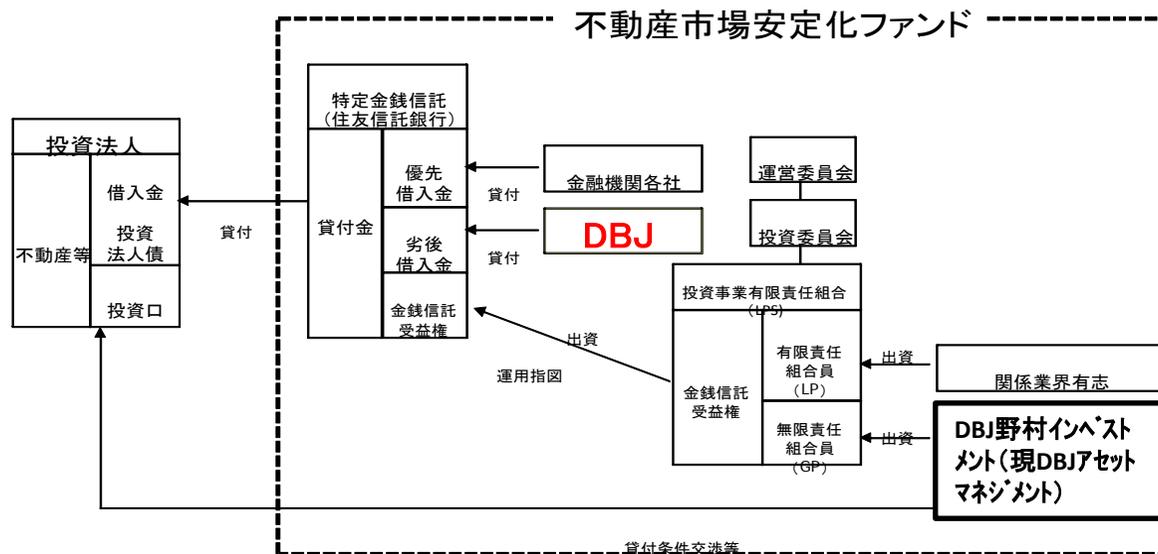
⑥セーフティネットの強化 ～自主的取組としての不動産安定化ファンド

特長機能(長期・リスクマネー・中立性)と危機対応ノウハウとが一体となった自律的かつ迅速な対応
リーマンショック後の市場混乱の中、J-REITの資金繰り支援を目的にセーフティネットを構築

- リーマンショック後、我が国不動産市場において重要な役割を担っているJ-REITは崩壊の危機
- 危機対応の知見に加え、株式会社としてのメリット(自主性・機動性)を最大限に活かし、**関係者との迅速な調整を経て安定化のためのファンドを組成**したことにより、セーフティネットとして市場関係者のセンチメントが劇的に改善



市場関係者との迅速な調整により、市場の崩壊を未然防止

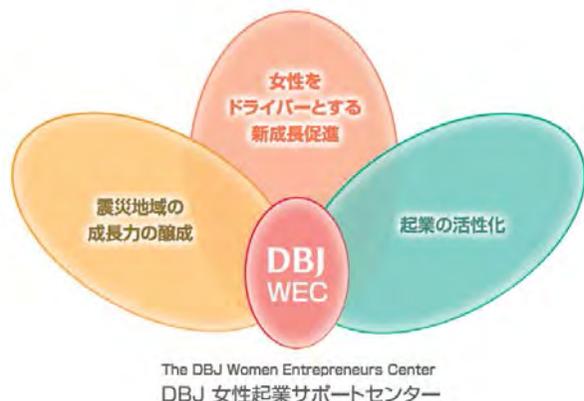


⑦金融の枠を超えたナレッジの提供等

DBJ女性起業サポートセンター

- 平成23年11月「DBJ女性起業サポートセンター」設立、女性による新ビジネスの成長支援を開始
- 女性の起業活動に対し、資金や情報、起業ノウハウなど総合的にサポートすることで、女性経営者がビジネスの成長にトライできる環境(DBJ女性新ビジネスプランコンペティション等)を提供
 - ー 受賞者に対し、事業奨励金(最大1,000万円)を支給
 - ー コンペティション終了後1年間のメンタリング(助言等のビジネスサポート)を実施

女性起業家を支援することにより、多様で新しい社会経済の発展をサポート



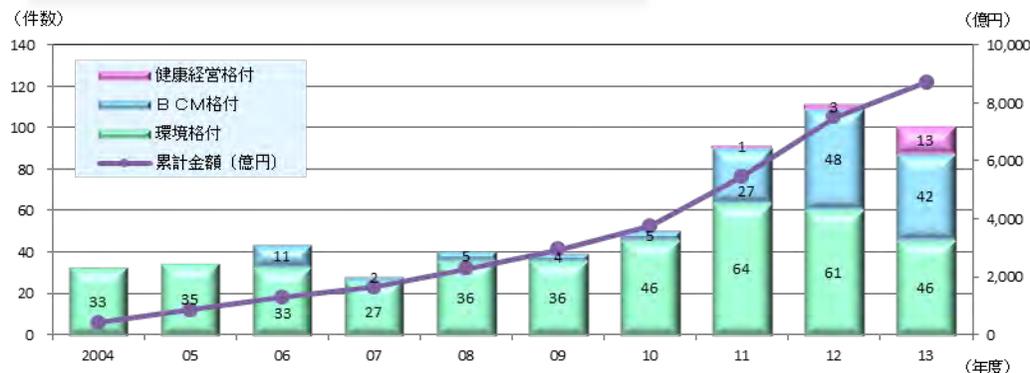
各種評価認証型融資

- 財務情報のみならず、非財務情報を積極的に取り込むことで、企業価値をより適切に評価する融資を実施

名称	環境格付融資	BCM格付融資	健康経営格付融資	ビジョナリーホスピタル制度	DBJ Green Building 認証制度
ロゴ					
評価対象	環境、CSR	防災、減災、事業継続	人的生産性	医療機能の高度化、環境、防災、事業継続	不動産の環境性能、快適性、防災・防犯、周辺配慮、等
開始時期	H16年4月～	旧：H18年4月～ 新：H23年8月～	H24年3月～	H24年4月～	H23年4月～
累計実績(2014/3末)	417件 (H26/3末) 約6,900億円 (H26/3末)	144件 (H26/3末) 約1,400億円 (H26/3末)	17件 (H26/3末) 約400億円 (H26/3末)	11件	150件

※環境格付融資およびBCM格付融資実績には、ビジョナリーホスピタル制度の実績を含む
 ※ビジョナリーホスピタル制度は、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を受けた病院を対象

年度別融資実行件数・金額(環境・BCM・健康)



⑦金融の枠を超えたナレッジの提供等

大手町イノベーション・ハブ(iHub)の取組

～地域ごとの問題意識・事情に合わせ、企業に眠る知恵同士をつなぎ「オープン・イノベーション」を“運動化”する取組みを展開～

- 平成25年4月、DBJは「オープン・イノベーションを通じて社会的課題をビジネスで解決する」をコンセプトに、大手町イノベーション・ハブ(iHub)を開設
- 現下、地域が持つ優れた経営資源や技術を、多様なパートナーとのオープンな協働を通じて新たな価値として“協創”することを支援するべく、地域にも展開中
- 固定観念やタテ割りの「殻」を打ち破り、世界をより良くするための革新的な事業展開や社会のイノベーションを志す地域とともに未来をデザインしていく所存

●iHub地域展開の実例(主なもの)

地域	時期	テーマ等
関東/東京	平成26年5月	自治体職員を対象とするワークショップ
北陸	平成25年12月～	北陸地域連携プラットフォームへの参画
浜松	平成26年2月	地域発新たなビジネスを構想する場
関西	平成25年12月～	ヘルスケア
広島	平成26年2月	新たなビジネスを構想するワークショップ
	平成26年6月～同年10月(全4回)	新たなビジネスのアイデアを考える共創の場
九州	平成25年12月～	九州の未来力2030への参画



⑦金融の枠を超えたナレッジの提供等

各種調査・レポートの発表

- 投融资を中心とする幅広い活動を通して有する多面的な接点や、産官学民ネットワークを活かし、経済産業調査から地域レポートまで幅広く作成

(主な事例)

■ 設備投資計画調査

- DBJが昭和31年の開始以来、50年以上にわたり毎年継続している大企業(資本金10億円以上)の設備投資動向に係る調査(回答数:約2,200社超)
(※併せて、「地域別設備投資計画調査(原則として資本金1億円以上の民間法人企業)」を実施し、各地域ブロックごとの設備投資動向をきめ細やかに調査)
- 本調査は、国の経済運営、企業経営、研究機関や大学での研究等に活用
- さらに、本調査の分析結果に関する意見交換等を事後的にも継続し、常に分析内容の深化を図っている

■ 経済・産業動向調査

- 各業種、産業界や市場の動向、国際競争に関する調査・研究、技術開発等に関するレポートの作成
(例:DBJ Monthly Overview、「タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響」)



地域における取組み

■ 地域みらいづくり本部設置

- 地域の活性化に関する取組みをDBJグループを挙げて一体的に推進していくため、全国の支店・事務所、本店関連部、関連グループ企業の連携を促進する「地域みらいづくり本部」(本部長:代表取締役社長 橋本徹)を平成26年9月1日に設置

■ 地域創生プログラム

- 地域みらいづくりラボ
地域活性化の取組みをDBJの経験やノウハウ、ネットワーク等を活用して後押しする「地域みらいづくりラボ」を設立し、「PPP/PFI大学校」の開講や新たな価値創造を図るための「場」としての「地域イノベーション・ハブ」の全国展開を実施
- 地域貢献M&Aプログラム
地域の成長に資するM&A案件を支援するプログラムを創設。事業再編を通じた生産性向上等、地域企業の経営基盤を強化する取り組み等を、地域金融機関とも連携しつつ、きめ細やかに支援実施



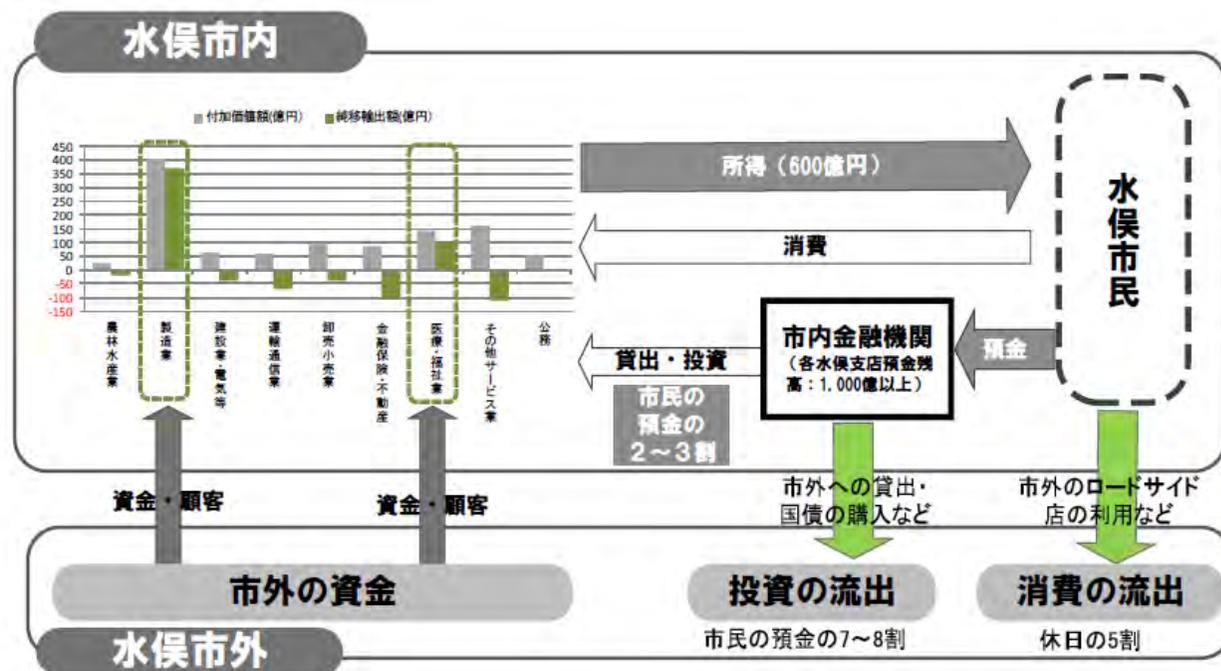
これらの取組を通じ、経済・社会が抱える課題の抽出や中立的な立場からの提言等、活動の成果を社会に還元

⑦金融の枠を超えたナレッジの提供等

地域経済循環分析

- 各地域において**実効性の高い経済成長戦略を構築するためには、地域間・地域内のヒト・モノ・カネの流れを総合的かつ定量的に評価・分析**し、経済・産業構造、固有の資源などの地域の特性・強みを活かし、地域内経済の好循環を実現していくことが必要
- しかしながら、自治体のノウハウ不足等の課題もあり、分析の結果が、行政の現場で有効に活用されるには、コンサルタント会社等専門機関をも交えた「自治体サポートのための仕組みづくり」の必要あり
→**広域圏で複数の自治体同士が、定量分析データや課題意識等を共有しながら議論を行う場づくりも必要か。**

- DBJグループの(株)価値総合研究所が、「地域経済構造分析システム」を経済産業省の事業としてデータベースを構築し、同省より全国の自治体に配付。
- 上記システムは、全国の都市圏ごとの経済構造分析把握のためのツールで、経済循環の視覚的な把握への対応は未整備。
- **水俣市では環境省の補助を受けて、より詳細な分析を踏まえた同市の資金循環モデルを構築。**



(出所)「平成23年度環境まちづくり推進事業概要報告書」(平成24年3月、水俣市)

⑦金融の枠を超えたナレッジの提供等

地域の声(170件)聞き取り調査から導かれる地域創生への提言

～ 地域みらいアクションプランの策定 ～

地域創生は、国の長期ビジョンに加え、地方圏・大都市圏の分配の問題や地域間の限られたパイの奪い合いとしてではなく、従来の行政区域を超えた地域経済取引実態を考慮した域内企業の経営や都市計画上の指針となる現実的かつ具体的な中期・長期のアクションプランを策定すべき

まちづくりのあり方

1. 人口減少、高齢化に対応したまちづくりの枠組み
・「地域生活コンテンツエンジンプラン」の策定と、同プランに基づく公有資産マネジメントの早期実施：PPP/PFIの促進（PFI推進機構の活用等）
2. 個性を持ったまちづくりと広域エリアマネジメントの推進
「ミニ東京」ではない固有の特性

ひとづくりのあり方

1. 地域の人材ニーズに合った（高等）教育システムの構築、高度化
2. 労働市場改革（女性、高齢者、外国人労働力の活用）
・地域における女性、高齢者等の雇用を促進し、産業活動を安定的に支えるため「地域労働市場改革プラン」の策定・継続的取り組み

しごとのあり方

1. 地域を支える企業（大企業の地方拠点、地域企業等）が継続的に立地できるよう地域産業立地取り組みの転換
2. 地域中核企業（バリューチェーンコア企業等）の成長への取り組み（事業高度化・新規事業立ち上げを含む）支援
3. 地域中小企業の円滑な事業承継・第二創業や再編を支援する仕組み
4. 研究開発・オープンイノベーション
5. 海外企業等の域内投資、地域企業の海外展開支援
6. 地域資源を活用した産業を育成・支援するための新たな枠組み

課題解決に向けて ～ 地域連携プラットフォーム形成等による関係者の連携・協創 ～

地方自治体、企業、金融機関、教育研究機関など地域の関係者が一同に介するプラットフォームを形成し、地域の強みと弱みを共有した上で地域の自立戦略を決定し、それを推進する連携・協創スキームを策定・実施することが有効
地域実態の「見える化」→ 関係者間の共通認識 → 過去の成功体験、しがらみを超えた議論 → 「ないものねだり」ではなく「あるもの」を最大限活かす施策

金融機関に求められる役割 ～ 地域コーディネーター ～

- (1) 全国的なデータや地域経済循環モデル等を活用し、地域の現状に関する客観的な情報を把握・分析、「あるもの」を「見える化」する
- (2) 上記分析に基づく現実的な将来予測の実施や、地域関係者の「ナマの声」を集めた上で、所在地域毎の「強み」と「弱み」を関係者に提供し、地域の弱点を冷静に認識してもらったうえで、地域独自の成長と課題解決に向けたとりまとめをサポートする

成長資金供給促進へのDBJの貢献についてのポイント

●リスクマネー供給面での機能

●リスクシェア

- ・大口や長期リスクのシェア、メザニンやエクイティなど返済劣後ポジションの提供
- 交通・電力などエネルギー業界対応、カバンク・地域金融機関との共同ファンド、競争力強化ファンド

●不確実性への対応

- ・事業再編、大規模プロジェクトなどへの対応
- 大規模買収、部門再編、東京スカイツリー建設等

●新規市場創造への対応

- DIPファイナンス、環境格付融資、グリーンボンド等

●危機対応・セーフティネット

- 政府の危機対応制度の指定金融機関としての実績
- CP購入、REIT支援向けファンド形成、東日本震災復興ファンドを地元銀行と組成

✓活用しうるリソース・特質

✓ネットワーク

- + 顧客基盤(主要産業・各地域)、政府・自治体、各金融機関等とのリレーション

✓審査・調査力・提案力

- + 顧客基盤、経験知に基づく実践力

✓財務基盤・資金調達力

- 健全性確保との両立必須、市場規模の限界

✓中立性

- + 企業系列無し

✦アレンジ機能、触媒機能

- ・プロジェクト形成などへの調整役機能

DBJの目指す役割

- ①一般の銀行など金融機関とともに金融市場の資金循環の円滑化に寄与
- ②投融资一体という独自の金融サービス提供による企業価値向上

第3次中期経営計画における機能面での力点

リスクマネー供給
(リスクシェア等)

資金運用ニーズへの対応
(資金循環への対応)

* 金融機関、機関投資家向けのいわば「卸ファイナンス」

ナレッジ提供(経験知を活かした情報サービスやプロジェクト形成)